



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第12期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2015年1月26日)	16,145	250	21.4	638.871878	19.4	98.0	387
9期(2016年1月25日)	16,956	300	6.9	669.427687	4.8	95.3	374
10期(2017年1月25日)	19,957	300	19.5	745.383578	11.3	94.0	1,277
11期(2018年1月25日)	28,848	350	46.3	963.282296	29.2	91.8	23,295
12期(2019年1月25日)	25,344	300	△11.1	813.047815	△15.6	94.1	22,658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年1月25日	円 28,848	% -		% -	% 91.8
1月末	28,527	△ 1.1	942.436357	△ 2.2	91.0
2月末	28,608	△ 0.8	906.005853	△ 5.9	91.2
3月末	28,400	△ 1.6	892.812158	△ 7.3	91.7
4月末	29,307	1.6	924.103890	△ 4.1	91.4
5月末	28,924	0.3	912.587603	△ 5.3	91.4
6月末	28,833	△ 0.1	903.288021	△ 6.2	91.2
7月末	29,066	0.8	905.781190	△ 6.0	91.3
8月末	28,769	△ 0.3	892.847376	△ 7.3	92.6
9月末	30,316	5.1	939.362516	△ 2.5	91.9
10月末	27,514	△ 4.6	844.683957	△12.3	91.7
11月末	28,695	△ 0.5	868.514474	△ 9.8	92.7
12月末	24,947	△13.5	777.856139	△19.2	92.9
(期末) 2019年1月25日	25,644	△11.1	813.047815	△15.6	94.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

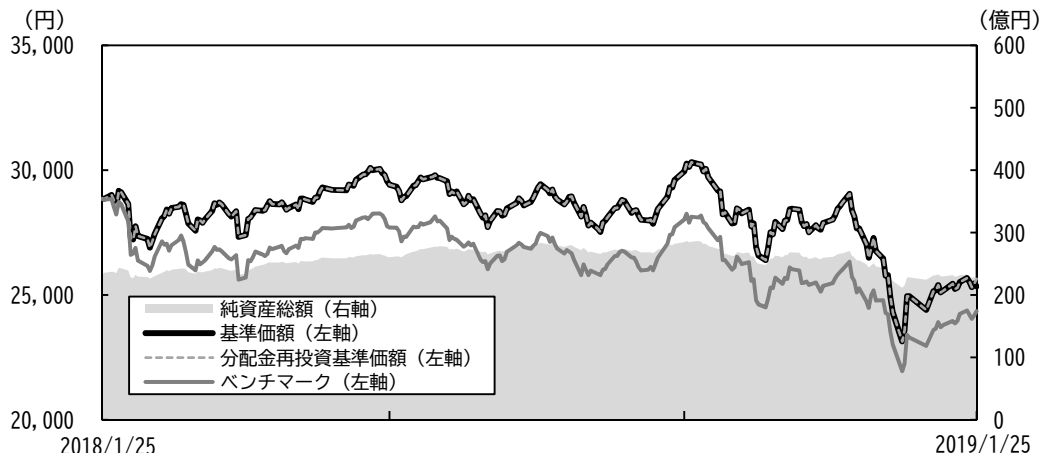
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年1月26日～2019年1月25日)

基準価額は期首に比べ△11.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第12期首 : 28,848円

第12期末 : 25,344円(既払分配金300円)

騰落率 : △11.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2018年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が下落する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)下落しました。

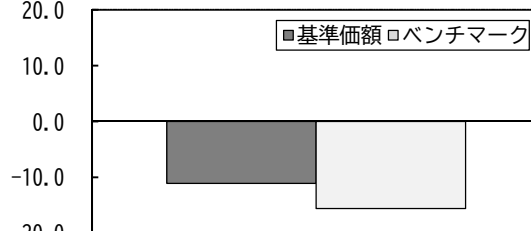
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は-11.1%となり、ベンチマークの騰落率の-15.6%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、個別選択効果はプラスに作用した一方、業種効果はマイナス効果となりました。業種単位では情報通信、銀行、サービス業などがプラスに、機械、電気ガス、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第12期
(2018/1/26 ~ 2019/1/25)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期初米国雇用統計発表後、米国長期金利やVIX指数*の上昇から急落して始まりましたが、その後も米中貿易摩擦問題に一喜一憂する展開が続きました。その後年末にかけ、中国の景気減速懸念や米政権運営の不透明感が台頭、再度下落基調をたどりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の下落率は市場の下落率を下回る結果となりました。

* VIX指数とはVolatility Indexの略で、シカゴオプション取引所がS & P 500種指数のオプション取引の値動きをもとに算出・公表している指数。恐怖指数とも呼ばれ、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされる。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待できるパルグループホールディングス、新興国での人件費上昇に伴う製造ラインの機械化・自動化需要が期待されるJUKI、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどに投資しました。

一方で、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、新商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献が期待されるバリューコマース、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどの株式を売却しました。日本電子、バリューコマースは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、フジクラは北米、中国とも需要環境に変調の兆しが見え始めたことに加え、品質管理に関わる不適切事案が発生し将来への不透明感が台頭したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、日本電子、日本光電工業などです。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本電子は、電子顕微鏡など計測機器の大手メーカーです。当ファンドでは、複数の新製品投入を契機とした民間企業や新興国などの新規需要拡大に期待し投資を行っています。当期において、複数の分野で需要が拡大、来期以降の業績成長に対する市場期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

日本光電工業は、生体情報モニタなどの医療用電子機器大手メーカーです。当ファンドでは、北米に代表される海外事業の成長本格化に期待し投資を行っています。当期において、北米事業の売上拡大を受け、海外事業の成長確度が高まり株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、イーグル工業、エイチワンなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、大型商談の期ズレを背景に業績予想を下方修正したことを受け、高まっていた期待値が剥落し株価は下落したものと考えます。

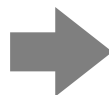
イーグル工業は、自動車や建機、船舶向けの大手中メカニカルシールメーカーです。当ファンドでは、需要減退が続く船舶向け需要の底打ちを見込んで投資を行っています。当期において、生産トラブルなどの内部要因から業績が悪化したことを受け、株価は下落したものと考えます。

エイチワンは、ホンダ向けを主体とするプレス部材メーカーです。当ファンドでは、中国での新規拠点稼働に伴う業容拡大に加え、苦戦の続く北米事業の回復に期待し投資を行っています。当期において、北米、中国での自動車需要減少に伴う先行き懸念が高まったことを受け、株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2018年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.4
2	日本電子	3.3
3	センコーグループホールディングス	3.0
4	トーセイ	3.0
5	トランス・コスモス	2.8
6	NECネットエスアイ	2.8
7	西松屋チェーン	2.8
8	日本光電工業	2.7
9	藤森工業	2.7
10	三浦工業	2.7



当期末(2019年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	バルグループホールディングス	3.7
2	センコーグループホールディングス	3.6
3	日精エー・エス・ビー機械	3.6
4	JUKI	3.5
5	タクマ	3.3
6	NECネットエスアイ	3.3
7	三洋化成工業	3.3
8	藤森工業	3.0
9	バルコ	2.9
10	新日鉄住金ソリューションズ	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

F R B（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長によるバランスシート縮小抑制の言明を受け、2019年1月は下落幅が大きかった新興市場を中心に値を戻す展開となりました。一旦は世界的な景気後退懸念が落ち着いたものの依然不透明感は残り、内需・安定成長業種が資金の受け皿となっている様子が窺えます。一方、新興株を除く中小型株市場は株式需給が改善せず、市場に劣後している状況にあります。流動性の低い中小型株市場において需給環境の悪化は避けられない難しい課題であり、弊社投資戦略である「市場から無視されていたり、嫌われていたりするものの、将来の成長機会を獲得できる“いい会社”に対する中長期視点での投資」に対し短期的に影を落としています。

加えて、2018年12月には東京証券取引所が市場区分見直しの検討を公表しており、一定以下の時価総額の銘柄を東証1部から降格させるシナリオも一部報道では取り沙汰されています。弊社では当該シナリオの実現可能性は低いものと想定しているものの、東証に上場する中小型株の流動性に対して懸念材料であることは事実です。

しかし、多くのメディアが景気後退懸念を報道し市場が当該懸念を織り込み始めていること、加えて制度変更による需給悪化懸念も台頭している現況は、むしろ強気に転じる好機だと考えています。ファンダメンタルズと株価との間の乖離が拡大しやすい状況にあるためです。将来に対する不透明感が台頭する環境では相場は一方向に向かいやすく、弊社戦略にとっては逆風となりやすいですが、一貫した投資戦略に基づいた適切な銘柄選別により、下落局面においても下値を可能な限り担保しつつ、上昇局面において再評価の余地が大きい銘柄を選定し、高いリターンの創出を目指し続けます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第12期 (2018年1月26日～ 2019年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.17%)
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	15,343

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 2018年1月26日～2019年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	575円 (338)	2.018% (1.186)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(215)	(0.755)	
(受託会社)	(22)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.049 (0.049)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	5 (2)	0.018 (0.007)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(3)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	594	2.085	

期中の平均基準価額は28,492円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 3,368,158	千円 14,964,759	千口 2,988,383	千円 13,154,269

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,580,068千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,948,481千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パルグループホールディングス	297.3	841,898	2,831	日 本 電 子	1,149	1,301,171	1,132
J U K I	650.3	778,770	1,197	バ リ ュ ー コ マ ー ス	444.4	929,227	2,090
フ ジ ク ラ	1,031	753,867	731	フ ジ ク ラ	1,031	614,895	596
日 新 電 機	600.4	622,023	1,036	カ プ コ ン	163.9	477,269	2,911
T P R	221.5	588,778	2,658	イ オ ン フ ァ ン タ ジ ー	69.5	418,356	6,019
シ ー ク ス	224.4	364,496	1,624	前 田 工 織	158.5	412,969	2,605
パ ル コ	293.6	355,018	1,209	ト ー セ イ	288.1	340,748	1,182
DOWAホールディングス	94.7	337,077	3,559	カ カ ク コ ム	116.1	267,058	2,300
高 砂 香 料 工 業	97.2	313,288	3,223	農 業 総 合 研 究 所	63.1	237,782	3,768
日精エー・エス・ビー機械	70.1	311,318	4,441	D T S	58.1	228,661	3,935

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年1月26日から2019年1月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2018年1月26日から2019年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年1月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	5,213,308	5,593,083	22,599,972

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2019年1月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2019年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	22,599,972	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	792,132	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	23,392,104	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,392,104,123円
コール・ローン等	594,195,618
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	22,599,972,437
未 収 入 金	197,936,068
(B)負 債	733,619,442
未 払 収 益 分 配 金	268,211,790
未 払 解 約 金	197,936,068
未 払 信 託 報 酬	264,770,336
未 払 利 息	1,627
そ の 他 未 払 費 用	2,699,621
(C)純 資 産 総 額(A-B)	22,658,484,681
元 本	8,940,393,012
次 期 繰 越 損 益 金	13,718,091,669
(D)受 益 権 総 口 数	8,940,393,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,344円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	8,075,491,833円
期中追加設定元本額	5,233,165,009円
期中一部解約元本額	4,368,263,830円

② 分配金の計算過程

項 目		第 12 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	12,105,127,505円
分配準備積立金額	D	1,881,175,954円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	13,986,303,459円
当ファンドの期末残存口数	F	8,940,393,012口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	15,643.94円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	268,211,790円

■ 損益の状況

当期 (自2018年1月26日 至2019年1月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 87,301円
支 払 利 息	△ 87,301
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,236,425,359
売 買 損 益	371,124,420
売 買 損 益	△ 2,607,549,779
(C)信 託 報 酬 等	△ 524,044,222
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,760,556,882
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,881,159,861
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	14,865,700,480
(配当等相当額)	(6,883,395,345)
(売買損益相当額)	(7,982,305,135)
(G)合 計 (D + E + F)	13,986,303,459
(H)収 益 分 配 金	△ 268,211,790
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,718,091,669
追 加 信 託 差 損 益 金	14,865,700,480
(配当等相当額)	(6,883,395,345)
(売買損益相当額)	(7,982,305,135)
分 配 準 備 積 立 金	1,612,964,164
繰 越 損 益 金	△ 2,760,572,975

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2019年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(5,632,510千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(-%)				
マルハニチロ	5.9	-	-	-
建設業(3.30%)				
飛鳥建設	3,211.2	337.1	480,030	
住友電設	5.7	-	-	-
東洋エン지니어リング	-	328.4	237,104	
食料品(1.00%)				
ケンコーマヨネーズ	57.1	101.3	206,955	
繊維製品(0.60%)				
東洋紡	31.5	79	126,795	
化学(12.00%)				
日油	98	98	346,430	
三洋化成工業	109.9	145	743,850	
D I C	45.4	45.4	159,127	
高砂香料工業	-	97.2	334,854	
デクセリアルズ	-	247.2	212,097	
藤森工業	158.4	240.5	690,716	
信越ポリマー	-	131.6	95,015	
ガラス・土石製品(1.00%)				
日本ヒューム	154.6	284.7	221,781	
フジインコーポレーテッド	83.8	-	-	
非鉄金属(1.50%)				
DOWAホールディングス	-	94.7	319,139	
金属製品(3.50%)				
パイオラックス	-	104.6	238,383	
エイチワン	293.6	489.6	516,528	
機械(19.50%)				
三浦工業	195.3	132	348,876	
タクマ	410	548.7	758,303	
アマダホールディングス	-	236.2	261,001	
日特エンジニアリング	3.5	-	-	
日精エー・エス・ビー機械	142.1	212.2	810,604	
帝国電機製作所	244.8	154	187,110	
J U K I	-	650.3	789,464	
T P R	-	221.5	519,196	
イーグル工業	275.2	392.7	512,080	
日本ビラー工業	116	-	-	
電気機器(8.90%)				
日新電機	-	443	409,775	
エレコム	188.9	202.9	577,047	
フォスター電機	-	169.6	256,604	
日本光電工業	249.3	199.1	659,021	
日本電子	1,149	-	-	
輸送用機器(4.10%)				
モリタホールディングス	291.1	340.4	627,697	
河西工業	194.1	285.5	253,524	
T B K	3.4	-	-	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品(1.70%)				
前田工織	251.1	92.6	227,703	
トッパン・フォームズ	142.6	142.6	130,336	
陸運業(3.80%)				
センコーグループホールディングス	884.9	965.9	823,912	
情報・通信業(11.00%)				
NECネットエスアイ	218.4	328.1	756,598	
新日鉄住金ソリューションズ	173.2	235.1	662,511	
三菱総合研究所	60.5	71	227,910	
マネーフォワード	41.2	-	-	
ジャストシステム	103.7	103.7	229,488	
テレビ朝日ホールディングス	183.8	128.5	258,927	
D T S	58.1	-	-	
カプコン	136.3	96.2	218,662	
卸売業(6.70%)				
U K Cホールディングス	245	215.3	429,092	
クロスプラス	124.6	124.6	97,188	
小野建	163.4	220.1	369,107	
I D O M	596.3	502.2	203,893	
シークス	-	224.4	339,966	
小売業(10.50%)				
バルグループホールディングス	-	267.6	830,898	
ビックカメラ	119.9	88.7	111,407	
コスモ薬品	-	3	60,060	
西松屋チェーン	510	649.3	587,616	
パルコ	332.2	625.8	665,851	
その他金融業(1.60%)				
日立キャピタル	170.1	140.9	349,009	
不動産業(0.90%)				
オープンハウス	26.2	-	-	
トーセイ	481.8	193.7	194,281	
サービス業(8.40%)				
アイティメディア	314.2	427.1	191,340	
カカコム	324.9	224.8	411,159	
パリュウコム	570	125.6	179,231	
イオンファンタジー	107.4	54.2	143,196	
インターワークス	352.3	375.3	271,717	
トランス・コスモス	219.3	268	596,300	
合計	株数	金額	株数	金額
	銘柄数 < 比率 >	52銘柄	56銘柄	< 94.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 12 期

決算日 2018年11月20日

(計算期間：2017年11月21日～2018年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2018年11月20日に第12期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2014年11月20日)	21,839	22.4	628.991832	18.4	95.8	656
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.954597	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.260594	△ 5.7	92.6	25,993

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

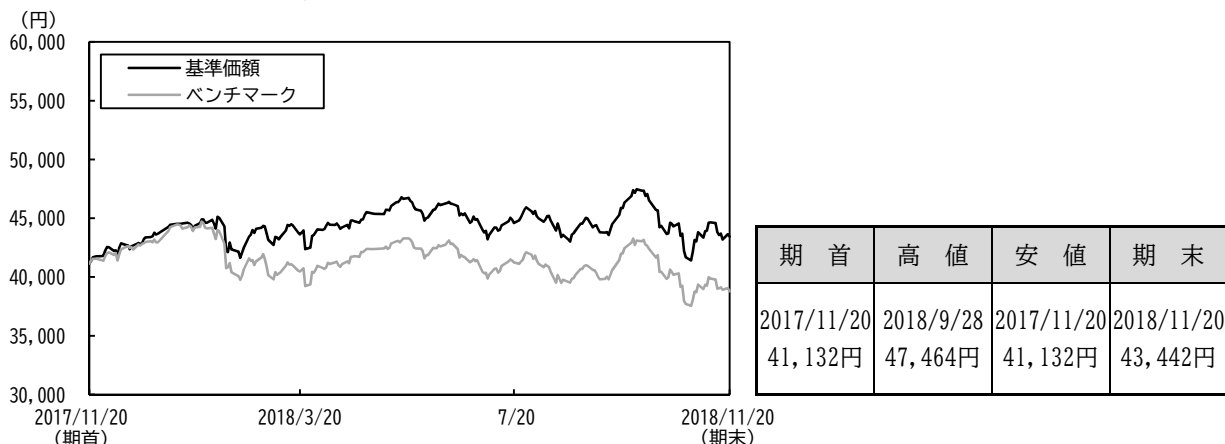
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2017年11月20日	41,132	—	896.660111	—	89.6
11月末	42,551	3.4	916.086707	2.2	90.8
12月末	43,680	6.2	936.068092	4.4	91.4
2018年1月末	44,121	7.3	942.436357	5.1	91.2
2月末	44,305	7.7	906.005853	1.0	91.1
3月末	44,049	7.1	892.812158	△ 0.4	91.6
4月末	45,520	10.7	924.103890	3.1	91.3
5月末	45,006	9.4	912.587603	1.8	91.3
6月末	44,930	9.2	903.288021	0.7	91.1
7月末	45,370	10.3	905.781190	1.0	91.4
8月末	44,976	9.3	892.847376	△ 0.4	92.5
9月末	47,464	15.4	939.362516	4.8	91.8
10月末	43,155	4.9	844.683957	△ 5.8	91.6
(期 末) 2018年11月20日	43,442	5.6	845.260594	△ 5.7	92.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は43,442円となり、第12期の騰落率は5.6%となりました。



※ ベンチマークは期首(2017年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ5.6%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は5.6%となり、ベンチマークの騰落率の△5.7%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、個別選択効果はプラスに作用した一方、業種効果はマイナス効果となりました。業種単位では情報通信、卸売、銀行などがプラスに、機械、電気ガス、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

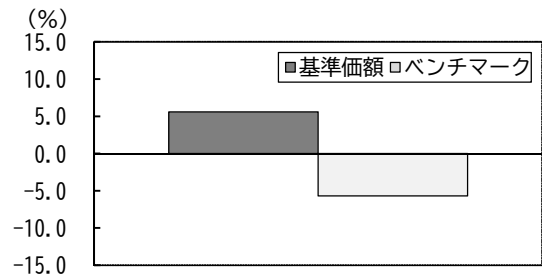
■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米トランプ大統領の政策に関する発言や地政学的リスクに一喜一憂しながらも期半ばまで上昇しましたが、2月の米国雇用統計発表後、米国長期金利やVIX指数*の上昇を誘発、トランプ大統領の保護主義発言も重なり相場は膠着状態を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

* VIX指数とはVolatilityIndexの略で、シカゴオプション取引所がS&P500種指数のオプション取引の値動きをもとに算出・公表している指数。恐怖指数とも呼ばれ、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされる。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第12期
(2017/11/21 ~ 2018/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待できるパルグループホールディングス、需要環境のボトムアウトに伴い再成長が期待されるイーグル工業、新興国での人件費上昇に伴う製造ラインの機械化・自動化需要が期待されるJUKIなどに投資しました。一方で、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、新商材であるCRM（顧客関係管理）の業績貢献が期待されるバリューコマース、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどの株式を売却しました。日本電子、バリューコマースは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、フジクラは北米、中国とも需要環境に変調の兆しが見え始めたことに加え、品質管理に関わる不適切事案が発生し将来への不透明感が台頭したことが売却の理由です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、日本電子、カプコンなどです。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM（顧客関係管理）の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本電子は、電子顕微鏡など計測機器の大手メーカーです。当ファンドでは、複数の新製品投入を契機とした民間企業や新興国などの新規需要拡大に期待し投資を行っています。当期において、複数の分野で需要が拡大、来期以降の業績成長に対する市場期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

カプコンは、家庭用ゲームソフトの大手開発企業です。当ファンドでは、保有する有力なIPの価値を最大化する開発戦略に期待し投資を行っています。当期において、新作ゲームタイトルが欧米を含む新規市場で大きくヒット、将来成長への期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、河西工業、エイチワンなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、大型商談の期ズレを背景に業績予想を下方修正したことを受け、高まっていた期待値が剥落し株価は下落したものと考えます。

河西工業は、ドアや天井をはじめとした自動車内装部品のメーカーです。当ファンドでは、顧客基盤の拡大に伴う収益の成長性と安定性の高まりに加え、販売台数の成長が継続する中国での高い収益性とそれを可能にする工場運営能力の高さに注目して投資を行っています。当期において、日産の不正検査問題、北米における主力車種モデルチェンジ前の一時的な生産台数減、貿易戦争による不確実性の高まり等を受け株価は軟調に推移したものと考えます。

エイチワンは、ホンダ向けを主体とするプレス部材メーカーです。当ファンドでは、中国での新規拠点稼働に伴う業容拡大に加え、苦戦の続く北米事業の回復に期待し投資を行っています。当期において、北米、中国での自動車需要減少に伴う先行き懸念が高まったことを受け、株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

11月の日本株式市場は米中貿易摩擦問題の不透明感や世界的な景気減速懸念、iPhone販売不振報道などの投資家心理を下押しする材料が相次ぎましたが、月末にかけ米株式市場の復調に支えられ上昇に転じました。指数自体はプラスとなったものの、懸念を払拭される材料には欠け、引き続き先行きを楽観視できる状況にはありません。東証マザーズ指数が10%を超える大幅な上昇となりましたが、新興株市場が気を吐く状況も相場の膠着状態を示していると考えます。

一方で、明らかに悲観に傾いている産業、業種が増えてきていることも事実です。スマートフォンに代表されるハイテク市場は、高い価格や目新しい新機能の不足、普及の一巡などを受け販売が停滞、悲観的な見方が台頭しています。しかし、個別銘柄を丹念に調査していくことにより、中長期を見据えた成長戦略が着実に進む胎動を感じる企業を見つけることができます。短期志向の資金が集まりやすく、短期的な業績が株価を大きく変動させる点には注意が必要ですが、魅力的な投資機会には積極的に参加していきたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 2017年11月21日～2018年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28円 (28)	0.063% (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	28	0.063	

期中の平均基準価額は44,594円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年11月21日から2018年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	9,860 (123)	14,356,237 (-)	4,067 (3,034)	6,207,776 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,564,013千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,250,108千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年11月21日から2018年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
バルグループホールディングス	297.3	841,898	2,831	日 本 電 子	1,149	1,301,171	1,132
イ ー グ ル 工 業	392.7	790,143	2,012	バ リ ュ ー コ マ ー ス	444.4	929,227	2,090
J U K I	650.3	778,770	1,197	フ ジ ク ラ	1,031	614,895	596
フ ジ ク ラ	1,031	753,867	731	カ プ コ ン	179.5	535,334	2,982
新日鉄住金ソリューションズ	243.5	727,071	2,985	フジミインコーポレーテッド	189.8	473,368	2,494
エ レ コ ム	261.9	667,593	2,549	イオンファンタジー	69.5	418,356	6,019
日 新 電 機	600.4	622,023	1,036	ト ー セ イ	215	271,063	1,260
T P R	221.5	588,778	2,658	カ カ ク コ ム	116.1	267,058	2,300
藤 森 工 業	147.5	552,263	3,744	ア イ モ バ イ ル	165.2	196,245	1,187
エ イ チ ワ ン	321.4	476,192	1,481	日 本 ピ ラ ー 工 業	116	182,035	1,569

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月21日から2018年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年11月21日から2018年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年11月21日から2018年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(-%)			
マルハニチロ	5.9	-	-
建設業(3.20%)			
飛鳥建設	2,143.6	337.1	511,380
住友電設	5.7	-	-
東洋エンジニアリング	-	328.4	257,794
食料品(0.90%)			
ケンコーマヨネーズ	-	101.3	219,618
繊維製品(-%)			
東洋紡	31.5	-	-
化学(10.60%)			
日油	98	98	367,500
三洋化成工業	93.4	145	798,950
D I C	45.4	45.4	159,808
高砂香料工業	-	97.2	358,668
デクセラアルズ	-	32.9	32,340
藤森工業	93	240.5	726,310
信越ポリマー	-	131.6	111,728
ガラス・土石製品(0.90%)			
日本ヒューム	-	242.6	219,310
フジミインコーポレーテッド	189.8	-	-
非鉄金属(1.40%)			
DOWAホールディングス	-	94.7	340,920
金属製品(3.20%)			
パイオラックス	-	100.5	262,807
エイチワン	168.2	489.6	512,611
機械(20.50%)			
三浦工業	179.3	175.2	484,953
タクマ	396	548.7	831,829
アマダホールディングス	-	236.2	266,906
日特エンジニアリング	3.5	-	-
日精エー・エス・ビー機械	134.6	204.6	751,905
帝国電機製作所	244.8	262.6	438,804
J U K I	-	650.3	979,351
T P R	-	221.5	598,714
イーグル工業	-	392.7	572,949
電気機器(8.40%)			
東洋電機製造	4.8	-	-
日新電機	-	600.4	559,572
エレコム	-	227.3	651,214
フォスター電機	-	54.2	82,167
日本光電工業	209.3	223.2	726,516
日本電子	850	-	-
輸送用機器(4.10%)			
モリタホールディングス	246.4	340.2	721,904
河西工業	140	285.5	268,941
T B K	3.4	-	-
その他製品(2.90%)			
前田工織	251.1	215.8	545,974

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トッパン・フォームズ	142.6	142.6	142,029
陸運業(3.40%)			
センコーグループホールディングス	701	965.9	827,776
情報・通信業(12.00%)			
NECネットエスアイ	167.8	328.1	811,063
新日鉄住金ソリューションズ	-	235.1	744,091
三菱総合研究所	46.9	71	268,735
マネーフォワード	24.4	41.2	150,380
ジャストシステム	103.7	103.7	232,391
テレビ朝日ホールディングス	116.3	183.8	404,176
D T S	58.1	18.6	76,353
カプコン	151.9	96.2	207,792
卸売業(6.30%)			
UKCホールディングス	245	240	558,000
クロスプラス	124.6	124.6	99,680
農業総合研究所	-	30.8	113,960
小野建	163.4	220.1	362,504
I D O M	596.3	542.9	270,907
シークス	-	71.1	120,087
小売業(10.50%)			
パルグループホールディングス	-	297.3	921,630
ビックカメラ	119.9	119.9	178,770
西松屋チェーン	415.5	622.7	631,417
パルコ	332.2	625.8	792,262
その他金融業(2.00%)			
日立キャピタル	36.3	170.1	472,537
不動産業(1.10%)			
オープンハウス	26.2	-	-
トーセイ	348.2	266.8	271,335
サービス業(8.50%)			
アイティメディア	314.2	427.1	286,584
カカコム	267.5	224.8	444,879
バリューコマース	494	125.6	174,835
イオンファンタジー	107.4	54.2	165,310
インターワークス	263.3	375.3	277,722
アイモバイル	165.2	-	-
トランス・コスモス	165.1	268	701,624
合計	株数 11,234 銘柄数 <比率> 48銘柄	株数 14,116 銘柄数 57銘柄	評価額 24,070,288 <92.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,070,288	% 91.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,338,314	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	26,408,602	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,408,602,271 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,869,297,454
株 式 (評価額)	24,070,288,800
未 収 入 金	284,885,367
未 収 配 当 金	184,130,650
(B)負 債	415,446,050
未 払 金	183,551,567
未 払 解 約 金	231,883,386
未 払 利 息	5,121
そ の 他 未 払 費 用	5,976
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	25,993,156,221
元 本	5,983,373,804
次 期 繰 越 損 益 金	20,009,782,417
(D)受 益 権 総 口 数	5,983,373,804 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	43,442 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年11月21日 至2018年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	427,797,174 円
受 取 配 当 金	430,106,700
そ の 他 収 益 金	4,810
支 払 利 息	△ 2,314,336
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	517,286,750
売 買 益	3,264,429,906
売 買 損	△ 2,747,143,156
(C)信 託 報 酬 等	△ 66,290
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	945,017,634
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,017,145,728
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	16,540,618,166
(G)解 約 差 損 益 金	△10,492,999,111
(H)合 計 (D + E + F + G)	20,009,782,417
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,009,782,417

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 4,181,249,597 円
 期中追加設定元本額 4,852,479,669 円
 期中解約元本額 3,050,355,462 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 5,945,891,354 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 37,482,450 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。